

## 人手不足産業における高卒求人への充足状況について

平成 25 年度の高校卒業生向け求人を産業別にみると、製造業、医療・福祉、建設業、卸売・小売業などが多いが、これらの産業の充足率をみると、医療・福祉で 31.3%、建設業で 34.2%と低く、充足率向上が課題となっている（図 1）。

本レポートでは、いわゆる人手不足といわれる産業での学卒採用に向けた対応について分析する。

### 1. 採用できた事業所とできなかった事業所との違い

充足率が低い医療・福祉と建設業で、高卒求人票を用いて、採用できた事業所とできなかった事業所の違いをみると、医療・福祉では、早期（平成 25 年 7 月末まで）に求人を提出した事業所の割合が、採用できた事業所で 77.2%、採用できなかった事業所で 58.7%と、差がみられる。また、求人票における採用・離職状況の記載があった事業所割合は、採用できた事業所で 73.6%、採用できなかった事業所で 60.4%となっている（図 2）。

建設業でも、早期（7 月末まで）に求人を提出した事業所の割合が、採用できた事業所では 69.2%、採用できなかった事業所で 45.1%と差があるが、その差は、医療・福祉よりも大きくなっている（図 3）。

これらのことから、求人を早期に提出することや、求人票における積極的な情報提供は、充足に好影響を与えているものと考えられる。

なお、昇給があること、応募前に職場見学ができること、退職手当があることなどは、採用実績の有無にかかわらず高い水準にあり、高校生募集にあたっては、すでに一般的なものとなっている（図 2、3）。

### 2. 高校進路指導教諭に聞いた高校生が応募しない理由

高校の進路指導担当教諭に対して、求人充足が課題となっている 3 産業（建設業、医療・福祉、宿泊業・飲食サービス業）に生徒が応募しない理由を聞いたところ、宿泊業・飲食サービス業では「休日が少ない、労働時間が長い、勤務時間が不規則等労働時間の問題」が 72.3%、建設業では、「仕事がきつそう、面白くなさそう等仕事内容（職種）の問題」が 67.4%と、回答割合が特に高かった。

医療・福祉では、「仕事がきつそう、面白くなさそう等仕事内容（職種）の問題」（58.0%）、「給与が低い、手当がない等賃金・給与の問題」（49.7%）などが主な理由とされている。

なお、回答数は少ないものの、建設業では「漠然としたイメージの問題」（22.5%）、「業界の将来性・発展性・安定性など業界全体の将来に対する不安の問題」（23.3%）などの理由が、他の産業に比べ多くなっている（図4）。

### 3. 人手不足産業の充足率向上に向けて

人手不足と言われる産業の高卒求人の充足率を高めるためには、高校生が応募先をじっくり検討することのできるよう、早期の求人提出を呼びかけるほか、求人票の採用・離職状況欄の記載などを活用した積極的な情報開示が有効であると考えられる。

また、これらに加え、高校の進路指導教諭からの意見をまとめると、

- ・ 即戦力として考えるのではなく、入社後に育てるといった長期的視点を持つこと。
- ・ 仕事のやりがいや魅力などをアピールすること。
- ・ 仕事の内容や責任に見合った待遇、働きやすい勤務形態を構築すること。
- ・ 将来に向けたスキルアップやビジョンを示すこと。

などの取組が、各産業・企業に期待されていると言える（表5）。

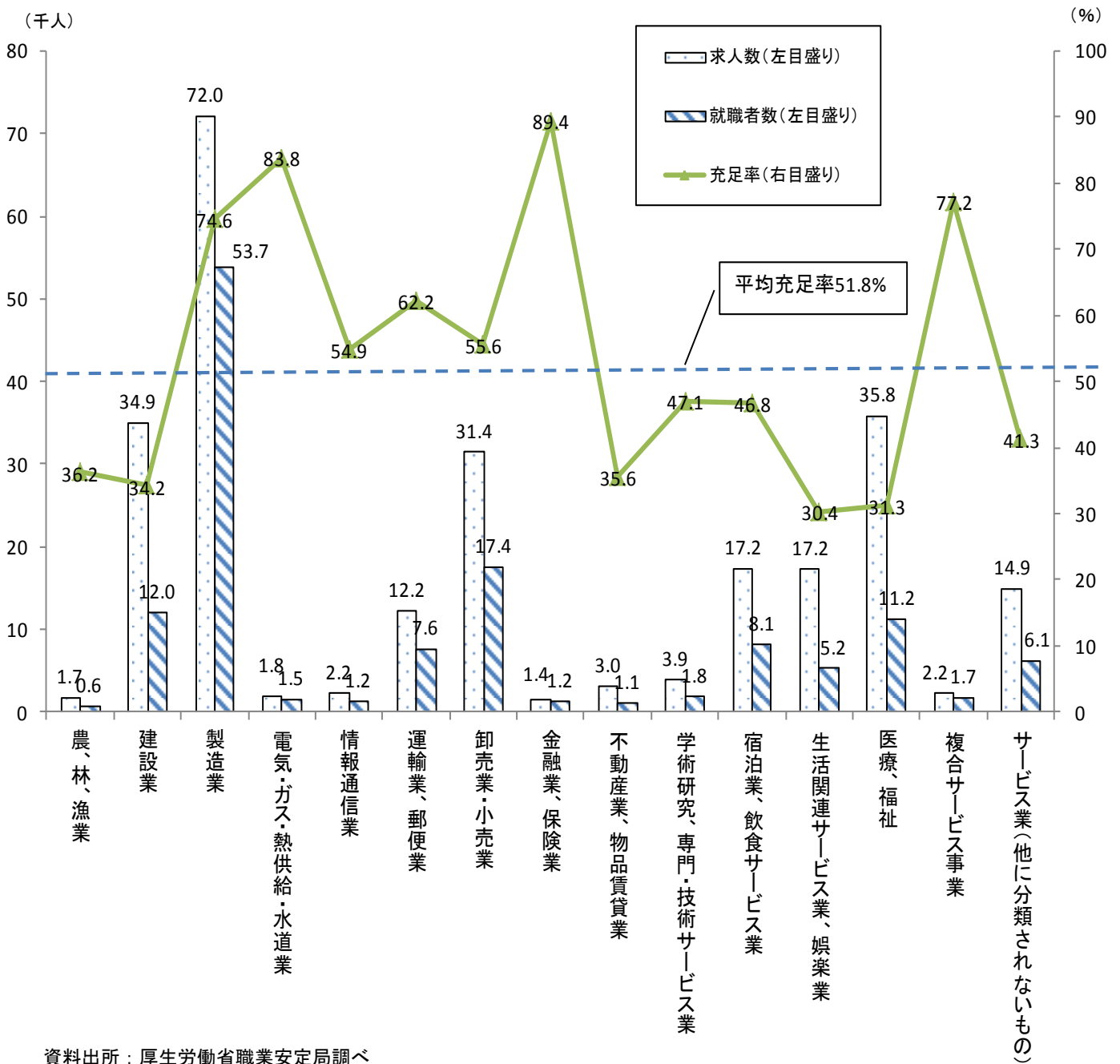
問い合わせ先

職業安定局派遣・有期労働対策部企画課  
若年者雇用対策室

牛島 聡

吉田 勉 直通：03-3597-0331

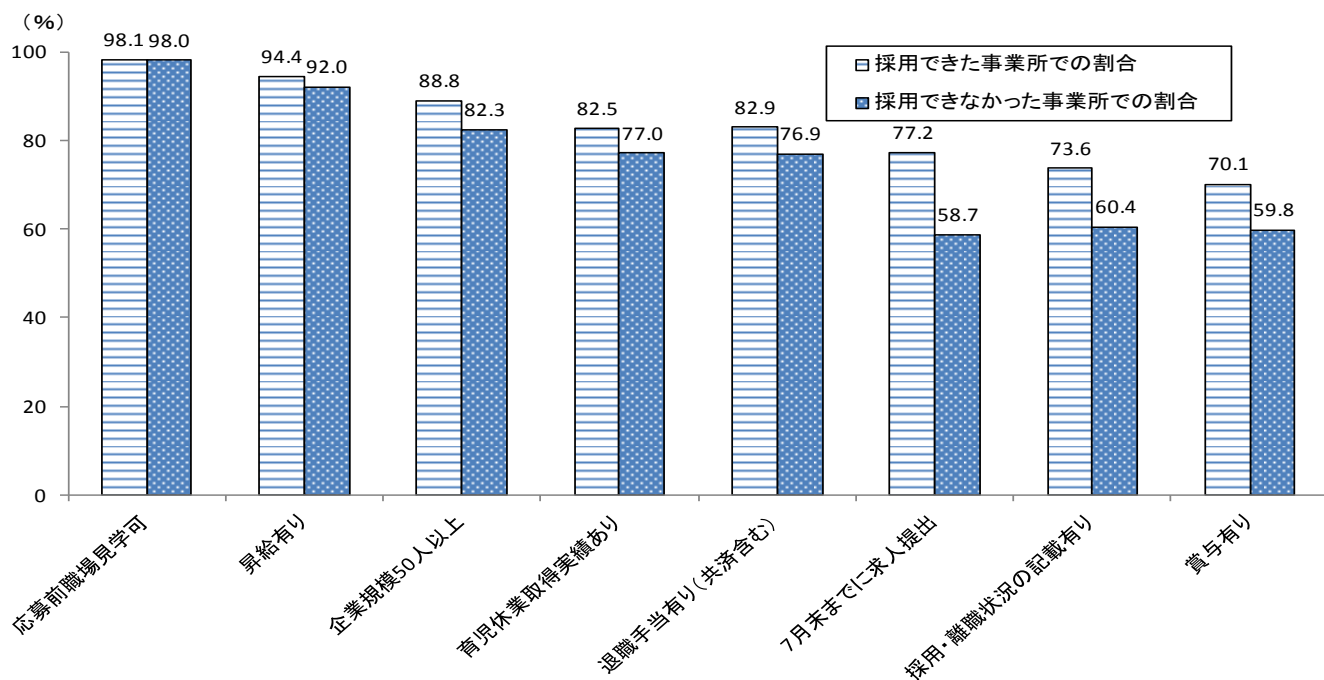
図1 産業別に見た高卒求人者の充足状況（平成26年3月卒業分）



資料出所：厚生労働省職業安定局調べ

- (注) 1 求人数1,000人未満の産業は省略している。  
 2 数値は平成26年3月末時点で集計したものの。

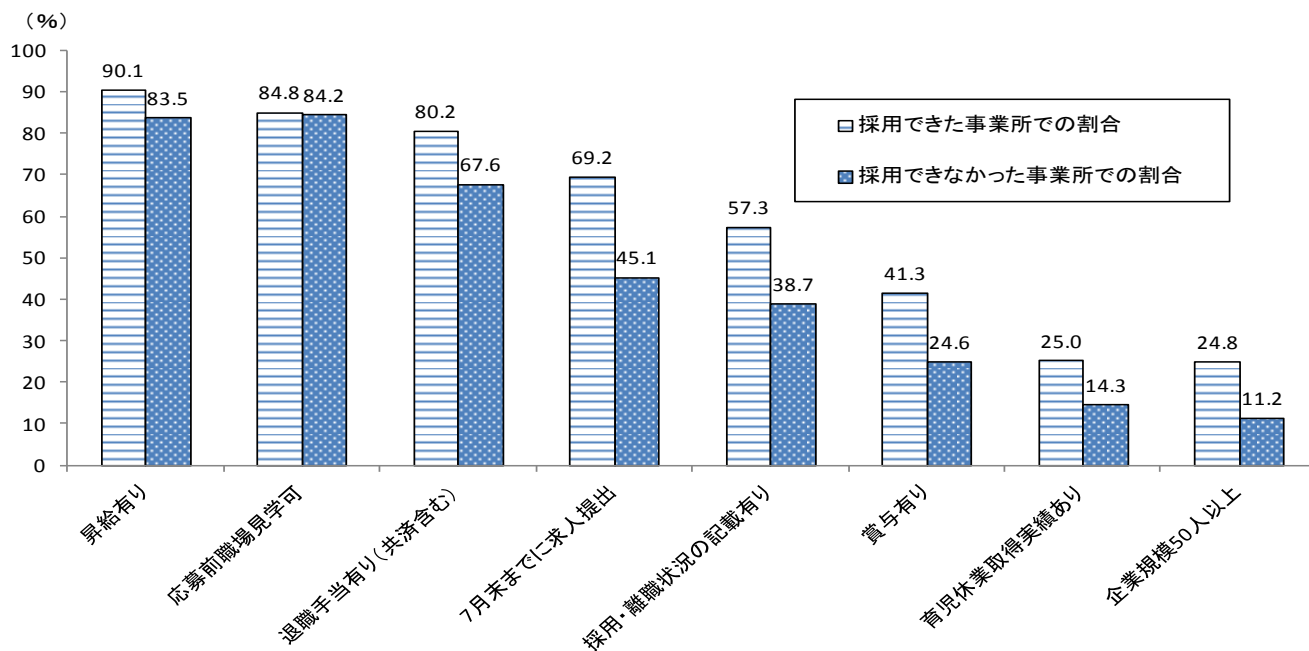
図2 高卒求人にかかる採用実績の有無で見た各種求人条件の違い（医療・福祉）



資料出所：厚生労働省職業安定局調べ

- (注) 1 平成26年3月卒業分の高卒求人を用いた(数値は平成26年3月末時点で集計した)。  
 2 医療・福祉の事業所のうち介護サービス職業従事者の職業を募集しているものを対象とした。  
 3 採用できた事業所とは募集した求人のうち1人でも採用できれば、採用できた事業所とした。  
 4 採用・離職状況の記載については、採用・離職実績がないものは記載無しに集計した。

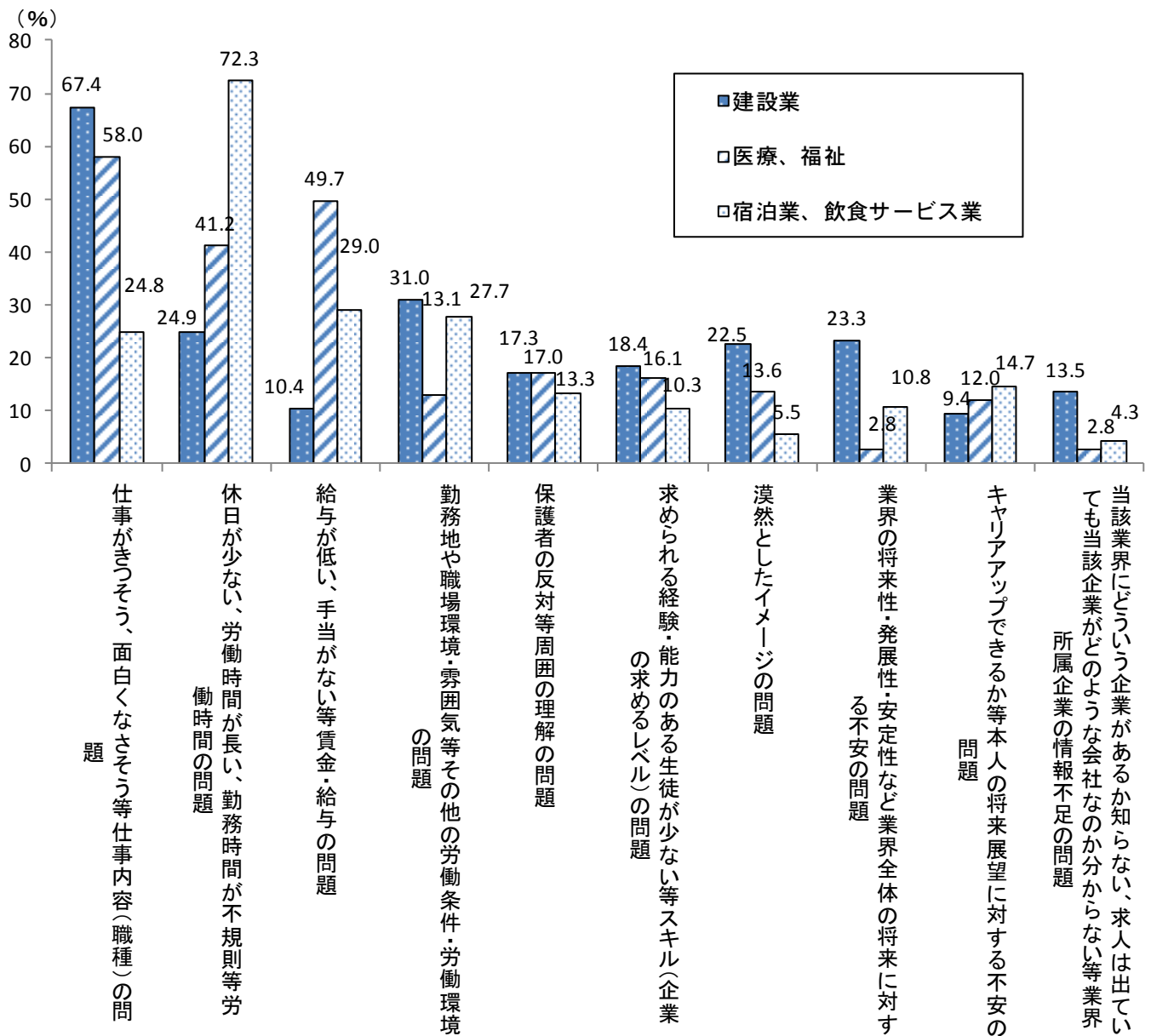
図3 高卒求人にかかる採用実績の有無で見た各種求人条件の違い（建設業）



資料出所：厚生労働省職業安定局調べ

- (注) 1 平成26年3月卒業分の高卒求人を用いた(数値は平成26年3月末時点で集計した)。  
 2 建設業の事業所のうち、建設・採掘従事者の職業を募集しているものを対象とした。  
 3 採用できた事業所とは募集した求人のうち1人でも採用できれば、採用できた事業所とした。  
 4 採用・離職状況の記載については、採用・離職実績がないものは記載無しに集計した。

図4 高校進路指導教諭が考える高校生が応募しない理由  
(建設業、医療・福祉、宿泊・飲食サービス業)



資料出所:各都道府県労働局が、管内の高等学校を選び調査した結果を厚生労働省職業安定局にて集計

(注)1 調査は各労働局5校以上を選定し、全国で635校を調査。調査期間は平成26年2月20日から4月20日まで。

2 回答は、高等学校の進路指導教諭に最大3つまで選択してもらったもの。

3 数値は有効回答数に占める百分率。

表5 高校進路指導教諭が考える応募生徒を増やすために必要な改善点  
(建設業、医療・福祉、宿泊業・飲食サービス業)

産業	必要な改善点	理由
建設業	将来性やスキルアップのビジョンを示す。ずっと現場作業員をするようなイメージを持っているが、将来的なイメージができるとうい。	業績が公共工事に左右されることから、継続的に受注があるのか等将来性に不安がある。
	一生の仕事として技術を身に付けられることをアピールしてほしい。	
	3Kのイメージを払拭する取り組み(仕事の魅力・やりがい(社会に対する貢献度)・資格取得によるキャリアアップ等のアピール)。	いわゆる3K(きつい、きたない、危険)のイメージがあり、体力的に厳しい、仕事に興味を持ってない。
	企業説明会等の積極的な実施、学校に直接求人を持って説明に来てほしい。	求人票以外の情報がなく仕事がわからない。求人票だけでその企業を判断できない。
	建設・土木・電気等専門課程以外でも応募できる環境作り(長い目で育成する等)。	生徒に企業の求めるスキルがない。求人に専攻学科のしぼりがある。
	労働条件の改善	賞与がない、給与が日給制等の企業もあり、また、休日も他の産業に比べ少ない等、体力的に厳しい割に労働条件がよくない。
医療・福祉	入社時の資格要件を緩和し、入社後に資格取得ができるよう、OJTの充実と資格取得までの制度や支援策(経済面含む)の導入など、教育訓練制度の整備を図る。	介護職員初任者研修講座受講を卒業するまで受講することを求めてくる企業も多く、就業するまでに受講料、自動車運転免許取得等経済的な負担が大きい。
	早いうち(低学年・中学生)からインターンシップで現場体験できる機会があればよい(中学校のインターンシップで好印象持った生徒の就職希望が多い)。	核家族化等により、普段から高齢者と会話する機会がなく、コミュニケーションをとる自信がない、また最初から就職対象と考えていない。
	研修期間を多くとる等長期的視点にたち、未経験者を育てるといった意識・環境を。	専門学校卒等で資格・免許を持った方が有利であり、進学して資格習得してから、という考え方が多い。
	日勤・夜勤といった就業時間が不規則でも生活のリズムが崩れない配慮が必要。寮・アパート施設や住宅補助の充実も必要。	三交代制で夜勤勤務ができるのか不安に感じている。また、就業場所が交通の便の悪いところも多く通勤も大変。
	給与・休日・労働時間等労働条件を改善し、社会的評価・イメージを向上させる取り組みが必要(特に昇給がしっかりしていて、結婚しても生活が出来る賃金)。	仕事がきつく責任も重い割に給料が安い。キャリア形成しても賃金面でどれだけ改善されるのか不安。
宿泊業・飲食サービス業	昼の長時間休憩をはさむことで長時間拘束される労働条件の改善のために、交替制等で早番、遅番、深夜番等のシフトを取り入れる。	勤務(拘束)時間が長い(旅館等における長時間の昼休み等)、また、深夜勤務に不安がある。
	正社員としての仕事内容とどのようなキャリアアップが待っているか将来像を示す(アルバイトとの違い)。	「アルバイトで出来る仕事」というイメージがある。
	入社時に求めるレベルが高い(語学、接客等)ため、長い目で教育することを考えてほしい。	企業の求めるレベルが高く、自分に向いているのかわからない。
	おもてなしや接客を受けたお客様からの喜びや感謝の声を励みに、興味関心が抱けるようPRをする。	接客に興味がない。コミュニケーション能力に不安を感じている。
	休日を取りやすくする、給料を上げる、福利厚生面の改善をする。	いわゆるブラック企業のイメージがある(離職率が高い、残業代が支払われない等)。

資料出所：各都道府県労働局が、管内の高等学校を選び調査した結果を厚生労働省職業安定局にて集計

(注) 1 調査は各労働局5校以上を選定し、全国で635校を調査。調査期間は平成26年2月20日から4月20日まで。

2 進路指導担当教諭から高校生の応募を増やすための改善点等を自由記述してもらった結果から主なものを選び作表した。